

# 第 5 0 期 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(13,774,775,978)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(4,031,821,730)</b>
現金及び預金	6,793,465,754	支払手形	304,420,136
現金輸送業務用現金	4,414,354,305	買掛金	51,851,343
受取手形	1,360,800	短期借入金	338,000,000
警備未収入金	2,135,352,324	一年内返済予定長期借入金	508,969,000
工事未収入金	14,956,487	リース債務	40,919,982
売掛金	66,452,042	未払金	696,936,400
未収入金	2,961,310	未払費用	887,216,709
貯蔵品	143,039,706	未払法人税等	152,315,600
前払費用	17,795,838	未払消費税等	197,101,600
繰延税金資産	195,320,386	前受金	4,839,998
その他	247,937	預り金	335,876,523
貸倒引当金	△10,530,911	賞与引当金	513,374,439
<b>固 定 資 産</b>	<b>(12,232,938,178)</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>(4,774,099,822)</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,231,655,021</b>	社債	300,000,000
建物	3,798,964,858	長期借入金	2,121,217,000
建物附属設備	429,619,463	リース債務	108,078,830
構築物	49,639,466	退職給付引当金	852,578,892
機械装置	2,453,566	預り保証金	1,392,225,100
車両運搬具	6,122,684		
器具及び備品等	594,103,285		
土地	4,212,627,959		
リース資産	138,123,740		
<b>無形固定資産</b>	<b>454,234,181</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,805,921,552</b>
ソフトウェア	433,590,668	<b>純 資 産 の 部</b>	
営業権	4,995,266	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,344,293,719</b>
その他	15,648,247	<b>資 本 金</b>	<b>79,000,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,547,048,976</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>17,265,293,719</b>
投資有価証券	1,761,545,675	利益準備金	19,750,000
関係会社株式	39,900,000	その他利益剰余金	17,245,543,719
出資金	66,430,000	別途積立金	12,000,000,000
差入保証金	3,872,700	繰越利益剰余金	5,245,543,719
敷金	132,768,556	(うち当期純利益)	(804,422,558)
長期前払費用	4,347,859	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>(△142,501,115)</b>
保険積立金	186,212,250	その他有価証券評価差額金	△142,501,115
繰延税金資産	400,778,136		
その他	18,800	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,201,792,604</b>
貸倒引当金	△48,825,000	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>26,007,714,156</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,007,714,156</b>		

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- |                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社及び関連会社株式  | 移動平均法による原価法を採用しております。  |
| その他有価証券<br>市場価格のあるもの                | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                                |
| 市場価格のないもの                           | 移動平均法による原価法を採用しております。  |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>貯蔵品         | 最終仕入原価法を採用しております。  |
| (3) 固定資産の減価償却方法<br>有形固定資産（リース資産除く）  | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く）                     | 定額法を採用しております。  |
| リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |
| (4) 引当金の計上基準<br>貸倒引当金               | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。     |
| 賞与引当金                               | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金                             | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。   |
| (5) 消費税等の会計処理                       | 税抜方式を採用しております。   |